

(公社)和歌山県宅地建物取引業協会

会 長 様

(申請者) 住 所  
氏 名

「大規模災害被災者の住居確保支援助成金」の申請について  
標記について、必要書類を添付のうえ下記のとおり申請いたします。

記

- 1.被災者の状況 (住所、氏名、被害状況)……被害状況が確認できる写真の添付
- 2.被災者が入居する賃貸住宅  
(住所、名称、契約年月日、通常の媒介手数料の額)……契約書写しの添付
- 3.助成金の振込口座番号

.....

参考：(事業規模及び算定根拠等)

項 目	説 明	参 考
事業規模と算定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県の事例数、人口を参考として本県における被災者向け賃貸住宅確保の当協会の支援数を 350 戸と想定し、必要資金を積立てる。</li> <li>・媒介手数料の額の一部を助成金で支援</li> </ul> 助成金の上限額は、3 万円/戸	
資金積立計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>資金積立計画</b> 大地震の発生確率(30 年以内に 50～70% 10 年以内に 10～20%)を考慮し、当面 10 年後の発生を目処に 350 戸の賃貸住居提供支援を計画。 そのための必要資金として 105 万円/年、総額 1,050 万円(10 年計画)を積立てる。 <b>提供規模 350 戸×3 万円=1,050 万円</b> <b>毎年度積立額 105 万円×10 年</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県中越大地震時 情報提供数 695 件 成約数 179 件 (媒介無報酬)</li> <li>*H17 年の人口 新潟県 2,431 千人 本 県 1,036 千人</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>*他の資金と明確に区分して管理する。</li> <li>・貸借対照表＝特定資産として計上</li> <li>・財産目録＝特定資産として計上</li> <li>・取崩しができない旨又は取り崩す際に特別の手続きの定め。他目的の流用を禁止する。</li> <li>・事業内容を、備置き及び閲覧措置をとる。</li> </ul>	